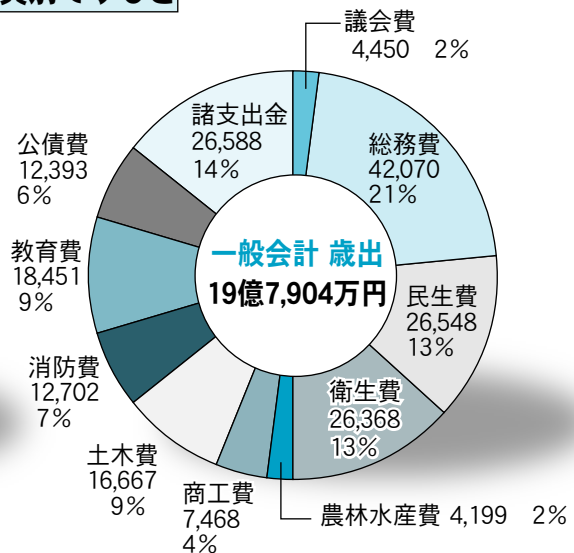
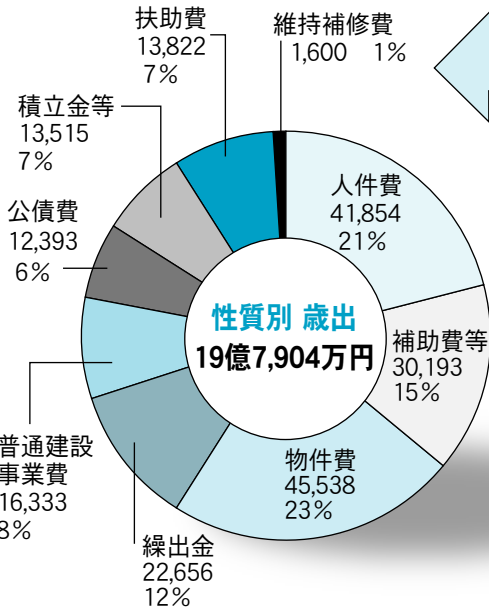


歳出の内訳

単位：万円

歳出を性質別でみると

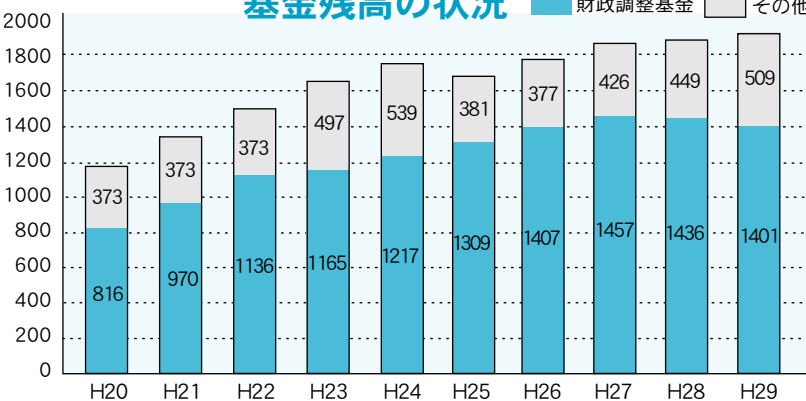


歳出

義務的経費といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の約35%を占めています。28年度と比較して、公債費が約1353万円、人件費が約2110万円の増額となりましたが、扶助費が約223万円の減額となりました。総額を28年度と比較すると、

(単位：百万円)

基金残高の状況



平成29年度は、多数の事業が展開されましたが、経費削減に努めた結果、基金現在高が約350万円増加しました。

東秩父村の健全化判断比率

平成29年度決算に基づいて算定された東秩父村の健全化判断比率は下表のとおりです。

区 分	東秩父村	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計(*)の赤字から財政運営深刻度をみる比率(*村の一般会計等とは、一般会計およびバス会計をあわせたもの)	—	15%
連結実質赤字比率 全会計の赤字から財政運営深刻度をみる比率	—	20%
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率(この比率は当該年度と過去2カ年の3カ年の平均値を算出)	0.3	25%
将来負担比率 村が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	—	350%

(摘要) 早期健全化基準の数値を超えた場合、財政健全化のための是正措置が必要となります。赤字がないため、実質赤字比率と連結実績比率は「-」で記載されます。実質公債費比率、将来負担比率は算定されないため「-」で記載されます。

約3240万円の増額となっており、投資的経費である普通建設事業の総額は約1億6333万円で、28年度と比較して約3億1996万円の減額です。これは、主に平成28年度に行われた和紙の里施設増改築事業等が完了したため、その分の支出がなくなり、減額となりました。

その他の経費としては、補助費等、物件費、繰出金、積立金等、維持補修費があり、総額で約11億3502万円、28年度と比較して約9486万円の増額となりました。これは、庁舎建設基金や公共施設整備基金の積立金が主な増額理由となります。